

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	消耗品、物品修繕	511	委託料	管理運営委託（4館）	26,546	委託料	管理運営委託（4館）	27,031
役務費	電話料金等	714	役務費	電話料金等	596	役務費	電話料金等	593
委託料	清掃委託等	2,806	備品購入費	事業用備品	490	備品購入費	事業用備品	500
委託料	管理運営委託（4館）	24,065	需用費	消耗品、物品修繕	323	需用費	消耗品、物品修繕	361
備品購入	事業用備品	369	使用料及び賃借料	AEDリース料	178	使用料等	AEDリース料	184
負担金	清掃分担金	3	負担金補助等	清掃分担金	3	負担金補助等	清掃分担金	3
使用料賃借料	AEDリース料	134						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	施設の稼働率(%)	58	58	52	59	60	貸室も含めた部屋の稼働率 (全館平均)

（問題点・課題分析）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがあり、随時補修等の必要性が生じている。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	サービス水準を維持し、利用者の要望にそったひろば館運営が行えるよう、施設管理や設備の改善を実施する。	利用者ニーズにあった事業運営をおこなっていき、施設の適正な管理をおこなっていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、施設の管理運営が必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高齢者レクリエーション事業費	部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野		
		担当者名	五十嵐	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-02-01	高齢者レクリエーション事業費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠法令等	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。						
対象者等	満60歳以上の者						
内容	(1)文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソーシャルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう援助する。 (2)各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3)世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4)健康器具（高圧電界保健装置等）設置 入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止						
経過	昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（西尾久みどりひろば館の昭和53年開所を最後にして、現在は直営3館、委託4館、計7館）。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会（効率懇）」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、地域公共施設の管理運営 住民活動や区政参加の促進 行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成25年3月末に2館閉館したため直営館3館、委託館4館、計7館。						
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを作り出す。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ひろば館事業への住民参加の促進及び地域コミュニティの活性化を目的として、三河島・町屋二丁目・東尾久三丁目・諏訪台の各ひろば館を民間委託モデル事業として実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	60,504	63,679	60,656	62,417	46,974	36,267	31,411	
決算額（26年度は見込み）	59,090	62,043	61,738	61,406	42,116	33,892	31,411	
人件費等	27,782	26,030	16,884	12,428	3,135	1,248		
減価償却費			12,637	13,529	2,743	507		
【事務分担量】（%）	780	715	435	435	85	15		
合計（+ +）	86,872	88,073	91,259	87,363	47,994	35,647	31,411	
特定財源の推移	国	55		90	74	0		
	都	24,405		25,213	26,663	19,727	11,618	
	その他	611		606	690	555	876	
	一般財源	61,801	88,073	65,350	59,936	27,712	22,910	18,917
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	入館者数(事業参加者を含む)	103025	97265	96811	93869	78244	65338	70000 (見込)

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ひろば館推進員報酬	28,981	報酬	ひろば館推進員報酬	22,078	報酬	ひろば館推進員報酬	19,995
共済費	ひろば館推進員社会保険料	4,225	需用費	消耗品費・光熱水費	6,401	需用費	消耗品費・光熱水費	7,503
一般賃金	臨時職員賃金	1,507	共済費	ひろば館推進員社会保険料	3,136	共済費	ひろば館推進員社会保険料	2,874
光熱水費	電気・ガス・水道料金	6,780	償還金利子等	包括補助事業補助金返還金	2,080	賃金	臨時職員賃金	1,039
一般需用	消耗品費	623	賃金	臨時職員賃金	197			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるように事業展開が課題である。
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新しい利用者が参加しやすい事業の実施を図る。	利用者の要望にあった事業運営をおこない、だれでも気軽に利用できるよう周知していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与している。

議会 (要旨) 状況	19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-03-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																																																											
事務事業名	営繕費(高齢者事業館)	部課名	区民生活部地域振興課	課長名	秦野	担当者名	五十嵐																																																											
				内線	2531																																																													
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(26年度)	01-03-01	営繕費(高齢者事業館)																																																																
	01-03-98	営繕費(高齢者事業館・計画工事)																																																																
事務事業の種類	新規事業 (26年度 25年度)			建設事業	それ以外の継続事業																																																													
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠																																																														
終期設定	有	無	年度	法令等																																																														
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																																																											
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市																																																																
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成																																																															
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進																																																															
目的	区民がより効果的で快適に3号事業(高齢者の心身の健康増進を図る事業)ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。																																																																	
対象者等	高齢者事業館利用者																																																																	
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名</th> <th style="width: 15%;">称</th> <th style="width: 15%;">竣工年月</th> <th style="width: 15%;">延床面積</th> <th style="width: 15%;">備</th> <th style="width: 15%;">考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三河島ひろば館</td> <td></td> <td>昭和46年 3月</td> <td>273㎡</td> <td></td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>荒川六丁目ひろば館</td> <td></td> <td>昭和46年 3月</td> <td>278㎡</td> <td></td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>町屋二丁目ひろば館</td> <td></td> <td>昭和44年11月</td> <td>165㎡</td> <td></td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>宮の前ひろば館</td> <td></td> <td>昭和44年 3月</td> <td>332㎡</td> <td></td> <td>H24～無人館</td> </tr> <tr> <td>西尾久みどりひろば館</td> <td></td> <td>昭和48年 4月</td> <td>276㎡</td> <td></td> <td rowspan="2">都営西尾久四丁目アパート敷地内</td> </tr> <tr> <td>東尾久三丁目ひろば館</td> <td></td> <td>昭和52年11月</td> <td>288㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東尾久小沼ひろば館</td> <td></td> <td>昭和51年 7月</td> <td>304㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日暮里二丁目ひろば館</td> <td></td> <td>昭和47年 3月</td> <td>287㎡</td> <td></td> <td>H24.3.31閉館</td> </tr> <tr> <td>諏訪台ひろば館</td> <td></td> <td>昭和50年 4月</td> <td>302㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名	称	竣工年月	延床面積	備	考	三河島ひろば館		昭和46年 3月	273㎡		木造モルタル塗り	荒川六丁目ひろば館		昭和46年 3月	278㎡		木造モルタル塗り	町屋二丁目ひろば館		昭和44年11月	165㎡		木造モルタル塗り	宮の前ひろば館		昭和44年 3月	332㎡		H24～無人館	西尾久みどりひろば館		昭和48年 4月	276㎡		都営西尾久四丁目アパート敷地内	東尾久三丁目ひろば館		昭和52年11月	288㎡		東尾久小沼ひろば館		昭和51年 7月	304㎡			東日暮里二丁目ひろば館		昭和47年 3月	287㎡		H24.3.31閉館	諏訪台ひろば館		昭和50年 4月	302㎡		
名	称	竣工年月	延床面積	備	考																																																													
三河島ひろば館		昭和46年 3月	273㎡		木造モルタル塗り																																																													
荒川六丁目ひろば館		昭和46年 3月	278㎡		木造モルタル塗り																																																													
町屋二丁目ひろば館		昭和44年11月	165㎡		木造モルタル塗り																																																													
宮の前ひろば館		昭和44年 3月	332㎡		H24～無人館																																																													
西尾久みどりひろば館		昭和48年 4月	276㎡		都営西尾久四丁目アパート敷地内																																																													
東尾久三丁目ひろば館		昭和52年11月	288㎡																																																															
東尾久小沼ひろば館		昭和51年 7月	304㎡																																																															
東日暮里二丁目ひろば館		昭和47年 3月	287㎡		H24.3.31閉館																																																													
諏訪台ひろば館		昭和50年 4月	302㎡																																																															
経過	経過については、高齢者レクリエーション事業費を参照。																																																																	
必要性	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、施設の維持管理が必要である。																																																																	
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 ○非常勤 ○臨時職員)																																																																	

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	8,879	4,421	3,094	8,662	20,667	25,394	2,111	
決算額(26年度は見込み)	8,826	4,293	2,735	7,324	20,258	24,902	2,111	
人件費等	1,694	1,629	1,744	2,117	2,478	2,495		
減価償却費			581	778	968	1,014		
【事務分担当】(%)	20	20	20	25	30	30		
合計(+ +)	10,520	5,922	5,060	10,219	23,704	28,411	2,111	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	10,520	5,922	5,060	10,219	23,704	28,411	2,111	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
家屋修繕経費(千円)	4122	3470	2735	2484	2086	2052	2111	
工事請負費				4840	18172	21000		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	家屋等修繕	2,086	工事請負費	旧東日暮里二丁目ひろば館解体工事	21,000	需用費	ひろば館修繕	2,111
	瑞光ひろば館解体工事	4,470	委託料	旧東日暮里二丁目ひろば館跡地測量委託	2,056			
	瑞光ひろば館水道管移設工事	1,207	需用費	ひろば館修繕	1,846			
	地蔵堀ひろば館解体工事	5,565						
	小台橋ひろば館解体工事	6,930						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	施設・設備の老朽化により、今後補修経費の増加が見込まれ、随時補修が必要になっている。
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区公共建物中長期改修実施計画に基づき適正な改修をおこなっていく。	平成27年度中長期改修実施計画の第1期1年目優先順位評価対象施設となった東尾久三丁目・東尾久小沼ひろば館については、大規模改修等の実施を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、維持が必要である。

議会議事 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	老人福祉センター管理運営	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	山本	担当者名	早川
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	老人福祉センター事務費	01-01-02	営繕費			
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	45 年度	根拠法令等	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。						
対象者等	満60歳以上の方						
内容	[住 所] 荒川区荒川1-34-6 [敷地面積] 777.68㎡ [延床面積] 2,021.17㎡ [構造] 地下1階地上4階建 [施設内容] 機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等 生活相談（介護・福祉・就労等、生活全般の相談） 健康審査・相談（嘱託医による問診・血圧測定などの健康審査） 機能訓練（脳卒中などによる後遺症や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象） 入浴サービス（各定員30名、午後1時～3時、火曜（男性）、水曜（女性）、土曜（男女隔週）） 各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高齢者芸能大会等） 各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス・茶道・あみもの・英会話・華道・詩吟・朗読・絵てがみ・硬筆・ソシアルダンス・そろばん・IT講習会・公開講座等） いこい室事業（カラオケ・民謡・踊り・各種大会等）						
経過	昭和45年12月1日開設。平成6年12月1日全面改築に合わせて荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した高齢者センターとして開設。平成7年4月より荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託。						
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	65,236	65,670	73,005	61,522	62,320	70,706	123,368	
決算額（26年度は見込み）	62,118	57,984	64,623	59,801	60,256	60,850	123,368	
人件費等	1,609	896	1,570	1,661	1,375	1,392		
減価償却費			523	715	655	676		
【事務分担量】（%）	19	25	18	25	20	20		
合計（+ +）	63,727	58,880	66,716	62,177	62,286	62,918	123,368	
特定財源								
国								
都	1,115	494	732	731	628	627	778	
その他	41	181	167	165	147	161	180	
一般財源	62,571	58,205	65,817	61,281	61,511	62,130	122,410	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	生活相談・健康審査・健康相談延べ件数	2854	4564	5570	5413	6500	5543	6000
	機能訓練・入浴延べ人数	3819	3629	3819	4049	3813	3539	4000
	各種行事・各種教室延べ人数	14282	15003	18080	17565	16496	17371	16500
	いこい室・会議室延べ人数	20534	20277	19917	21802	22458	23906	22200

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費	43,270	委託料	人件費	36,508	委託料	人件費	44,197
	管理費	11,105		管理費	12,680		管理費	14,706
	事業費	5,881		事業費	6,186		事業費	6,519
			工事請負費	浴室改修工事	5,476	工事請負費等	空調工事	57,946

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	生活相談・健康審査・健康相談・機能訓練・入浴(%)	17.1	19.5	18.7	19.0	19.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	各種行事・各種教室(%)	31.7	31.3	29.2	35.8	30.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合
	いこい室・会議室(%)	39.3	42.6	49.3	50.0	50.0	総入館者数に対する事業等参加人数の割合

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 第5期荒川区高齢者プランに基づき、老人センターにおいても介護予防に重点を置いた事業を実施していく必要がある。 年々入館者数が増えてきており、幅広い年齢層に対応する必要がある。各種教室について、利用状況等を確認しながら更新を行い好評であるため、引き続き利用者の声を聞きながら取り組む。 施設の老朽化が目立ってきている。各設備については「荒川区公共建築物中長期改修計画」に基づき、適切に改修する。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 当老人福祉センターと同程度の活動内容である高齢者施設を有する区を挙げた。
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	介護予防に重点を置くよう、老人センターの事業について実施する。	26年度に実施する事業について検討を行い、今後の事業について検討する。
	各種教室について、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった教室・講座をひらく。	引き続き、各種教室について、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった教室・講座をひらく。
	その他、修繕が必要な設備については、指定管理者と連携の上、優先順位をつけて対応していく。	併せて、「中長期改修計画」に基づき、各設備の修繕について適切に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者が自発的に介護予防を実践できるよう、魅力ある事業の展開と介護予防の啓発を図る。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高年者クラブ助成事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	
			担当者名	村山	内線	2667	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	高年者クラブ助成事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	33年度	根拠	・荒川区高年者クラブ助成金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	・荒川区高年者クラブ連合会助成金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び高年者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。						
対象者等	高年者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高年者クラブで構成する。						
内容	(1)単一高年者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 クラブ数は81(26年4月1日現在) 30～50人まで月額 20,000円(8クラブ) 51～100人 月額22,000円(33クラブ) 101～150人 月額24,000円(37クラブ) 151人以上 月額26,000円(3クラブ) ・特別助成金 1クラブ 50,000円 (2)連合会への助成 2,890,000円 高年者クラブ連合会事務費補助 810,000円 交流交際費1,000,000円 等 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高年者社会奉仕団助成金 100,000円(チューリップ花壇整備) (4)高齢者スポーツ普及事業206,000円(NPO高年者クラブ連合会へ委託) (5)東尾久ゲートボール場樹木剪定委託100,000円						
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高年者クラブに係る小規模補助金を統合(旧社会奉仕団助成事業補助金等) ・平成14年4月 荒川区高年者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした(1万円の減) ・平成21年4月 『高年者クラブ運営基準[会員]』『高年者クラブ連合会運営基準[活動について]』の一部改正 ・平成25年 東尾久ゲートボール場樹木剪定委託を開始予定 ・平成25年度より単一クラブに対する助成金(基本助成金・特別助成金)の改正及び交流交際費の新設 平成24年度まで 100人以下月額21,000円 101～150人月額22,000円 151～200人月額23,000円 201人以上月額24,000円 特別助成金1クラブ80,000円						
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っている単一高年者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。また、韓国済州市との国際交流など、区の交流事業に貢献している。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会へ委託						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	30,717	30,722	29,950	29,976	30,097	30,273	29,972	
決算額(26年度は見込み)	29,884	29,698	29,462	29,369	29,413	29,162	29,972	
人件費等	2,880	5,703	4,971	4,570	4,503	4,466		
減価償却費			3,631	3,577	3,769	4,901		
【事務分担量】(%)	34	140	125	115	115	145		
合計(+ +)	32,764	35,401	38,064	37,516	37,685	38,529	29,972	
特定財源								
国								
都	2,916	2,872	2,863	2,852	2,843	2,835	2,835	
その他								
一般財源	29,848	32,529	35,201	34,664	34,842	35,694	27,137	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	クラブ数(4月1日現在)	81	80	80	80	80	80	81
	会員数(4月1日現在)	8438	8134	7929	7682	7478	7302	7222

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	単一クラブ、連合会	29,190	負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	28,784	負担金補助等	単一クラブ、連合会助成	29,744
委託料	スポーツ普及事業委託	205	委託料	スポーツ普及事業委託	367	委託料	スポーツ普及事業委託	212
旅費	随同行旅費	5	旅費	随同行旅費	7	旅費	随同行旅費	10
需用費	消耗品費	13	需用費	消耗品費	4	需用費	消耗品費	6

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	クラブ数	80	80	80	81	83	クラブ数(各年度4月1日現在)
	会員数	7682	7478	7302	7222	7300	会員数 (各年度4月1日現在)
	加入率	12.91	12.76	12.08	11.91	12.04	会員数÷60歳以上人口×100 (60歳以上60,604人 26.4.1)

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各クラブとも会員数が減少しており、会員獲得に苦勞している。特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。 前期高齢者に対する活動（歩こう会やIT講座など）の充実 全国老人クラブ連合会では、26年度から5か年計画で、老人クラブ「100万人会員増強運動」を推進しており、東老連においても数値目標定め、市区町村老連に取り組みが求められている。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 助成基準を細分化している区(30人～400人以上)17区 会員数に応じた助成額設定の区 千代田・新宿・品川・板橋 一律助成(1クラブ月額22,800円) 渋谷区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	若手の高年者クラブの立ち上げや、空白地域での新規立ち上げに協力する。	引き続き実施する。
	特別助成金の給付基準を設定するなど、引き続き検討する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	団塊世代の受け皿となるよう、60歳代を中心とした単一クラブの結成を促し、連合会の活動の活性化を図る。

議 会 要 旨 状	14年二定 元気高齢者づくり方策について
-----------------------	----------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高齢者生きがい事業補助（シルバー大学）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	菅野	内線	2678		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-03-02	高齢者生きがい事業補助				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に対し、その運営経費の一部を助成することにより、高齢者の知的活動と新しい仲間との出会いを促進し、活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。						
対象者等	60歳以上の者を対象とする団体 50人以上の会員を有する団体 社会教育団体又は学習団体として教育委員会に登録している団体 運営のための事務局員を配置していること、または事務局を配置して一元的に事務処理している団体						
内容	・補助対象経費	事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費 郵便料、電話料金、旅費					
	・補助金交付額	教室受講者延人員（900人以上）と補助対象経費に応じて最大160万円まで					
経過	平成12年度 新規事業として開始 平成14年度 補助金交付要綱一部改正 対象団体 会員数200人以上 50人以上 事務局員を配置していること 事務局員を配置又は事務局を設置していること 対象経費 事務局職員の賃金 事務局職員の賃金又は事務処理上の経費 補助額 会員数に応じて80万円まで 会員数に応じて160万円まで 平成17年度 補助金交付要綱一部改正 補助率見直し（一律1/2） 補助額 会員数に応じて160万円まで 教室受講者延人員に応じて120万円まで 平成19年度 補助金交付要綱一部改正 補助対象経費が240万円を超える場合は160万円						
必要性	高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 予算の範囲内で、団体の文化教養活動に要した経費の一部を補助する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,867	
決算額（26年度は見込み）	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,867	
人件費等	339	407	262	254	661	665		
減価償却費			87	93	262	270		
【事務分担量】（%）	4	5	3	3	8	8		
合計（+ +）	1,939	2,007	1,949	1,947	2,523	2,535	1,867	
特定財源	国							
	都	800	800	800	800	800	800	
その他								
一般財源	1,139	1,207	1,149	1,147	1,723	1,735	1,067	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	補助団体数	1	1	1	1	1	1	1
	会員数(4月1日現在)	873	860	901	941	908	864	901
	教科数(教室数)(4月1日現在)	26(33)	25(31)	26(34)	27(34)	27(35)	29(37)	29(37)
	登録受講者数(4月1日現在)	1273	1222	1315	1387	1416	1404	1450

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	1,600	負担金補助等	補助金	1,600	負担金補助等	補助金	1,600
						委託料	陶芸教室清掃委託	267

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	補助対象団体の会員数（人）	941	908	864	901	1000	各年4月1日現在
	加入率（％）	1.62	1.55	1.43	1.49		会員数÷60歳以上人口×100
	登録受講者数（人）	1387	1416	1404	1450	1500	各年4月1日現在

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数及び受講者数を増加させるため、教室運営に当たっては、団塊の世代の方のニーズを把握し、それを取り込んでいく必要がある。 ・シニア世代の「学びの場」として、シルバー大学の周知の方法を検討する。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	会員数の拡大に向け、引き続き活動等の周知を支援していく。	会員数の拡大に向け、活動等の周知を支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	団塊世代のニーズを把握し、ニーズを捉えた講座の開催を支援する。

議（要旨）	平成16年四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について
-------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	井上	内線	2677		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-05-01	管理運営費等助成費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	荒川区シルバー人材センター事業補助金交付要綱・高齢者の雇用の安定等に関する法律等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を助成することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与する。						
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター						
内容	<p>公益社団法人荒川区シルバー人材センターは地域の高齢者が助け合いながら楽しく働くことによって、高齢者の就業を通して福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、地域社会に密着した臨時的かつ短期的仕事を家庭、事業所、公官庁等から引き受け、これをシルバー人材センターに加入している会員の希望や能力に応じて提供している。</p> <p>この人材センターの安定運営を確保し高齢者の福祉の向上をさせるため、区は、事業に要する経費の一部について補助金を交付している。</p>						
経過	<p>平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。平成11年度～13年度の間、事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。</p> <p>平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職）</p> <p>平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長）</p> <p>平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止</p> <p>平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円</p> <p>平成23年度 公益社団法人化</p> <p>平成25年度 「補助金交付要綱」を一部改正</p>						
必要性	健康で働く意欲を持つおおむね60歳以上の高齢者を対象に、その知識、経験、能力を活かして働く機会の確保に努め、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与している。						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>区はシルバー人材センターに補助金を交付し、都補助対象分について都に請求・受領する。なお、国補助については、都シルバー人材センター連合を通じて、直接シルバー人材センターに交付される。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		50,306	49,173	49,368	48,256	50,677	50,613	51,107
決算額（26年度は見込み）		46,329	36,850	36,305	37,646	49,033	46,501	51,107
人件費等		864	896	820	799	790	1,913	
減価償却費				668	715	754	777	
【事務分担量】（%）		28	25	23	23	23	23	
合計（+ +）		47,193	37,746	37,793	39,160	50,577	49,191	51,107
特定財源	国							
	都	シルバー人材センター運営補助	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
	その他	シルバー人材センター運営資金貸付金返還金	3,200	3,200	3,200	0	3,200	3,000
一般財源		31,498	22,051	22,098	26,665	34,882	33,696	35,612
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	年度末会員数（人）	1551	1688	1754	1820	1751	1655	1,900
	就業延べ人数（人）	220957	227489	238781	239188	233322	229043	236,000
	契約金額（千円）	669088	690788	718770	770330	644775	624387	689,820
	就業率（%）	78.3	75.9	76.4	75.8	79.8	80.1	76.8

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	人件費（7名）	47,696	負担金補助等	人件費	47,793	負担金補助等	人件費	52,399
	管理運営費	4,358		事業費	4,358		事業費	4,358
	嘱託職員報酬（1名）	2,429		全国SJ協会賛助会費	50		全国SJ協会賛助会費	50
	全国SJ協会賛助会費	50		国庫補助金相当額を減額	8,700		国庫補助金相当額を減額	8,700
	国庫補助金相当額を減額	8,700	貸付金	運営資金貸付金	3,000	貸付金	運営資金貸付金	3,000
貸付金	運営資金貸付金	3,200						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値（27年度）	
標	就業実人数	1379	1397	1326	1420		
	就業率	75.8	79.8	80.1	76.8		就業実人員 / 会員数 × 100
	就業延べ人員	239188	233322	229043	236000		

（問題点・課題分析）	平成25年度は、適正就業の推進ならびに安全就業の徹底など、シルバー人材センターが抱える課題解決に向けて積極的な取り組みを行い、就業体制等の環境整備を図ったが、結果として、受託契約数ならびに受託契約金額は減少した。 また、デフレーション脱却に向けた政策等により景気の好転が期待されたが、民間事業所からの受注件数等は、予想していたものより回復しなかった。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
企業等に対する受注拡大及び会員獲得等のPR活動支援の継続	適正就業・安全就業の徹底を図りながら、受注契約・受注金額を増加させる。 企業等に対する受注拡大及び会員獲得等のPR活動支援。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	団塊世代が退職後、これまでの経験を踏まえた仕事に就けるよう職種の拡大を図る。

議 会 要 質 問 状	15年二定	高齢者の雇用の確保・拡充について
	15年三定	
	16年一定	
	16年四定	
	17年一定	

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	シルバー人材センター受注拡大強化助成		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	
			担当者名	井上	内線	2661	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-02	受注拡大強化助成費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠	荒川区シルバー人材センター事業補助金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大に要する経費を助成することにより、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。						
対象者等	公益社団法人荒川区シルバー人材センター						
内容	<p>公益社団法人荒川区シルバー人材センターは地域の高齢者が助け合いながら楽しく働くことによって、高齢者の就業を通して福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、区が受注拡大及び会員拡大に要する経費の一部を助成することで、高齢者の就業を充実させる。</p> <p>補助金額（平成25年度決算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生活援助サービス事業補助（嘱託員報酬） 高齢者生活援助サービス事業嘱託員1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 補助率1/2（限度額 1,175,282円） 						
経過	<p>平成16年度 従来の就業分野拡大推進事業に対する都補助が終了し、新たに「チャレンジ提案事業」及び「コミュニティ就業モデル事業」が補助対象となった。これに伴い、区の補助内容も見直し、就業分野拡大推進事業費に対する補助は15年度限りで廃止の予定であったが、3,000千円のうち931千円を経過措置として交付し、残り2,069千円は新たに都補助対象となったチャレンジ提案事業に対して交付した。18年度終了。</p> <p>現在、本事業は区の単独補助事業である。</p>						
必要性	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大を図ることは、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与するため、必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>荒川区シルバー人材センター事業補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助する。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,195	2,702	1,201	1,185	1,234	1,237
決算額（26年度は見込み）		1,180	1,189	1,155	1,155	1,174	1,176	1,239
人件費等		864	896	820	799	790	1,081	
減価償却費				668	715	754	439	
【事務分担当】（%）		28	25	23	23	23	13	
合計（+ +）		2,044	2,085	2,643	2,669	2,718	2,696	1,239
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,044	2,085	2,643	2,669	2,718	2,696	1,239
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	受託件数（件）	5809	6322	6375	6351	6369	6186	-
	契約金額（千円）	669088	690788	718770	703300	644775	624387	-
	契約金額公民比率（公：民）	50.3:49.7	52.6:47.4	54.1:45.9	55.5:44.5	58.2:41.8	59.1:40.9	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	高齢者生活援助サービス事業費	1,174	負担金補助等	高齢者生活援助サービス事業費	1,176	負担金補助等	高齢者生活援助サービス事業費	1,239

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	受託件数	6351	6369	6186	6350		
	契約金額(千円)	703300	644775	624387	689820		
	契約金額（公民比率）	55.5:44.5	58.2:41.8	59.1:40.9	52.6:47.4		

問題点・課題 (指標分析)	会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の支援継続	引き続き実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	受注会社を拡大し、就労機会の増加を図る。

議会議案 (要旨)	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
--------------	-------------------------------------------	------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川授産場管理運営		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	
			担当者名	井上	内線	2677	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	荒川授産場事務費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠法令等	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-01	高齢者の社会参加の促進				
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助とする。						
対象者等	1 60歳以上の荒川区民、2 生活困難者、3 その他区長が適当と認めたもの 2及び3に該当するものは収入基準あり...利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。						
内容	施設の概要 1 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号 2 延床面積 1088.52㎡（このうち、534.92㎡が授産場部分） 3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階 4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分） 5 定員 場内29名・居宅58名（平成25年度末現在の利用者数 場内21名、居宅0名） 6 開設日 平成5年4月6日「高齢者就業センター」落成。平成11年同センターへ授産場移転。						
経過	昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号）旧授産場譲渡を受ける。（20年間の用途指定あり） 平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。 平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。 平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止 平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター） 平成21年度 指定管理者を5年間延長する。（平成25年度まで） 平成26年度 指定管理者を5年間延長する。（平成30年度まで）						
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者である公益社団法人荒川区シルバー人材センターに委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		19,639	17,460	17,422	16,719	16,435	16,671
決算額（26年度は見込み）		17,621	16,373	16,503	16,518	16,193	16,018	17,137
人件費等		1,071	1,141	1,099	1,072	1,061	1,081	
減価償却費				959	1,026	1,081	439	
【事務分担量】（%）		34	35	33	33	33	13	
合計（+ +）		18,692	17,514	18,561	18,616	18,335	17,538	17,137
特定財源	国							
	都							
	その他 荒川授産場使用料・授産場事務費	18,999	17,539	18,059	18,072	16,435	16,669	17,137
一般財源		-307	-25	502	544	1,900	869	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	場内利用者数(年間実働人員)	249	240	246	241	246	254	242
	場内利用者数(年度末見込み)	20	20	20	20	21	21	21
	平均月額支払工賃	35480	35231	33777	34643	34870	35868	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費	9,081	委託料	人件費	9,217	委託料	人件費	9,634
	管理費	5,821		管理費	5,471		管理費	6,162
	事業費	520		事業費	567		事業費	525
	事務費	771		事務費	763		事務費	816

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	場内利用者数（年間実働人員）	241	246	254	252	252	月×実働人数

（問題点・課題分析）	<p>定員は29名だが、作業スペースを確保できず、21名程度しか受け入れることができない。また、利用者の高齢化により、受注拡大に対しては対応（納期等）が難しい面があることを考慮する必要がある。</p> <p>運営形態は、「場内作業」と利用者が仕事を持ち帰って行う「居宅作業」となっているが、利用者の高齢化、希望者の減少、仕事の持ち帰り及び持ち込み時の安全確保の困難により平成19年度以降は、「場内作業」のみとなっている。</p> <p>事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間（20年）が過ぎ、高齢者向けの授産施設については今後検討する必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）</p> <p>中央区、渋谷区、北区、足立区、葛飾区 江戸川区は平成20年度末、板橋区は平成23年度末で廃止。</p>

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	授産施設の在り方について検討する。	引き続き検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
改善・見直し	改善・見直し	利用者の高齢化や雇用状況を踏まえ、今後検討を行う。

議（要旨）	
-------	--